

第八次長野市行政改革大綱骨子(案:前回事務局提示)に対する委員意見一覧

第七次大綱	第八次大綱	①普世会長	②阿部副会長	③浅井委員	④宇賀田委員	⑤小林委員	⑥寺澤委員	⑦中谷委員	⑧西脇委員
<p>1 新たな行政改革大綱の策定に向けて</p> <p>(1) 策定の趣旨</p> <p>(2) 行政改革のこれまでの取組</p> <p>(3) 本市を取り巻く課題と目指す姿</p> <p>課題1 人口減化の少と少子・高齢進行、厳しい財政状況</p> <p>課題2 複雑・多様化する地域課題と市民ニーズへの対応</p> <p>課題3 公共施設及び行政組織の活性化・最適化</p> <p>2 行政改革の基本的な考え方</p> <p>(1) 基本方針</p> <p>ア 行政サービスにおける連携・協働の推進</p> <p>イ 効果的・効率的な行政運営の推進</p> <p>ウ 持続可能な財政基盤の確立</p> <p>エ 人材育成と組織体制の整備</p> <p>(2) 期間</p>	<p>1 行政改革大綱改定</p> <p>(1) 行政改革のあゆみ</p> <p>(2) 本市を取り巻く現状</p> <p>(3) 行政改革大綱の改定の趣旨</p> <p>2 行政改革が目指すべきもの</p> <p>3 第八次行政改革大綱の期間</p> <p>4 取組の方向性</p> <p>(1) 市民等との連携・協働</p> <p>(2) 民間活力の活用</p> <p>(3) 公共施設マネジメントの推進</p> <p>(4) 行政DXの推進</p> <p>(5) 多様で柔軟な職員の働き方の推進</p>		<p>□あゆみの中でこれまでの行革で大きく変わった、好転したことなどを入れてほしいです。大綱を作ってやってきたことが効果として見えるといいなど。</p> <p>□2(1)アの行政サービスにおける連携・協働の推進とエの<u>人材の育成と組織体制の整備</u>、こちら2つの項目については、<u>1つにまとめることはできないでしょうか。</u></p> <p>□6の推進体制との関連で、第七次の(1)エ「<u>人材の育成と組織体制の整備</u>」と合わせてうまく表現することはできないでしょうか。</p>						
						<p>Ⓐ</p> <p>4 取組の方向性</p> <p>(1) 効果的・効率的な行政運営の推進</p> <p>(2) 市民の満足が高められる市政の推進のための体制整備</p>		<p>Ⓐ</p> <p>4 取組の方向性</p> <p>※後期基本計画にこだわるのであれば、ここは政策レベルで記載をしたほうがよいのでは？</p> <p>(1) 市民が主役のまちづくりの推進</p> <p>(2) 将来にわたり持続可能な行財政運営の確立</p>	

第七次大綱	第八次大綱	①普世会長	②阿部副会長	③浅井委員	④宇賀田委員	⑤小林委員	⑥寺澤委員	⑦中谷委員	⑧西脇委員
<p>3 基本方針に基づく取組</p> <p>(1) 取組実施に当たっての5つの視点</p> <p>(2) 基本方針に基づく取組項目</p> <p>ア 行政サービスにおける連携・協働の推進</p> <p>(ア) 市民等との連携・協働</p> <p>◆市民、地域コミュニティ組織、NPO、民間企業などとの連携・協働</p> <p>◆地方公共団体間の連携</p> <p>◆様々な手段・媒体を活用した行政情報の提供</p> <p>◆市民ニーズの的確な把握</p> <p>◆市民が市政に参加できる機会の充実</p> <p>(イ) 民間活力の活用</p> <p>◆民間の資金、技術的能力、経営能力などの活用</p> <p>◆民間委託や民営化などの推進</p> <p>◆PPP / PFI 導入事業の検討と制度の活用</p> <p>◆指定管理者制度の推進</p> <p>◆地域経済の活性化</p>	<p>5 改革の取組</p> <p>(1) 市民とともにつくる市政の推進</p> <p>ア 市民等との連携・協働</p> <p>◎市民が市政に参加できる機会の充実</p> <p>◎あらゆる機会を通じた市民ニーズの把握</p> <p>◎様々な手段・媒体を有効に活用した市政情報の提供</p> <p>◎市政への理解を深める取組</p> <p>◎住民自治協議会などの地域コミュニティ組織の市政への理解の積極的な支援</p> <p>◎市民公益活動団体間の連携など、様々な主体との協働推進</p> <p>◎市民ニーズに応じた市民公益活動団体等の活動支援</p> <p>イ 民間活力の活用</p> <p>◎民間の資金、技術的能力、経営能力などの積極的な活用</p> <p>◎民間企業との連携による課題解決</p> <p>◎AIやデジタルなどの先端技術の開発及び活用</p>	<p>□情報提供とニーズ把握は Give&Take の関係両方を纏めて「様々な手段・媒体を有効に活用した市政情報の提供とニーズ把握」としたらどうか?</p> <p>□「市政への理解の積極的な支援」という表現はおかしい。「市政への参画の積極的な支援」ではないのか? (D)</p> <p>□スマートシティで目指しているものとの整合性をどうとるのか。新産業創造など</p>	<p>(C)</p> <p>□住民自治協議会との協働について、「自治」に向けた支援のような文言のほうが良いような気がします。この文章だと、住自協の市政への理解促進だけに見えてしまい、相互関係が見えてこない気がします。</p> <p>□◎市民公益活動団体間の連携など、様々な主体との協働推進と◎市民ニーズに応じた市民公益活動団体等の活動支援は統合して表現できればいいかと</p>		<p>(B)</p>	<p>5 改革の取組</p> <p>(1) 効果的で効率的な行政運営の推進</p> <p>ア 民間活力の活用</p> <p>イ 行政DXの推進</p> <p>ウ 公共施設マネジメントの推進</p> <p>エ 持続可能な財政運営の推進</p>	<p>□ここは施策レベルで記載をしたほうがよいのでは?</p> <p>□アのタイトル「市民等との連携・協働」は、後期計画中にできてくるのか?</p> <p>□アの下に記載の部分は、基本的に行政管理課など行革担当部署の事業を記載すべきでは?</p> <p>◎市民が市政に参加できる機会の充実</p> <p>◎あらゆる機会を通じた市民ニーズの把握</p> <p>◎様々な手段・媒体を有効に活用した市政情報の提供</p> <p>◎市政への理解を深める取組</p> <p>◎住民自治協議会などの地域コミュニティ組織の市政への理解の積極的な支援</p> <p>◎市民公益活動団体間の連携など、様々な主体との協働推進</p> <p>◎市民ニーズに応じた市民公益活動団体等の活動支援</p> <p>□イ 民間活力の活用の個所は政策2に記載されているので、そちらに移動したほうがよいのでは?</p>		

第七次大綱	第八次大綱	①普世会長	②阿部副会長	③浅井委員	④宇賀田委員	⑤小林委員	⑥寺澤委員	⑦中谷委員	⑧西脇委員
<p>イ 効果的・効率的な行政運営の推進 (ア) 公共施設マネジメントの推進 ◆公共施設等の総量の縮減と適正配置の実現 ◆計画的な保全による公共施設等の長寿命化の推進 ◆公共施設等の効果的・効率的な管理運営と資産活用</p> <p>(イ) 業務と職員数の最適化 ◆PDCA サイクルによる継続的な行政運営の改善 ◆行政評価を活用した成果重視の事務執行 ◆将来の人口減少を見据えた職員数の最適化 ◆業務の優先順位付けや実施方法の改善 ◆業務の効率化、最適化の取組</p> <p>(ウ) ICTの利活用 ◆ICTの利活用による市民の利便性の向上や業務の効率化 ◆マイナンバーカード・マイナポータルの活用の推進 ◆申請・届出・予約などの手続き</p>	<p>(2) 効果的で効率的な行財政運営の推進 ア 公共施設マネジメントの推進 ◎保有する公共施設の総量縮減や長寿命化 ◎公共施設の適切な維持・管理</p> <p>イ 持続可能な財政運営の推進 ◎社会・経済情勢の動向に応じ、限られた行政経営資源を最適に配分 ◎最少の経費で最大の効果が得られる行政サービスの提供 ◎デジタル技術での効率化 ◎PDCAサイクルによる継続的な行財政運営の改善 ◎歳入確保及び歳出削減の取組 ◎市税などを適正に賦課し、徴収率の向上 ◎使用料・手数料などの利用者負担の適正化 ◎資産や負債の正確な把握と適切な管理に基づいた、分かりやすい 財務情報の開示 ◎市税や使用料・手数料収入のほか、様々な手法による自主財源確保</p>	<p>□効果だけでなく、市民の満足度という指標も必要ではないか?</p> <p>□市税、使用料・手数料は、適正賦課や利用者負担の適正化として記載すべきで、新たな自主財源にはなじまないのではないか?</p>	<p>□公共施設のエネルギーの再生可能エネルギー化の推進というのは、行革の範疇になりますか？ たぶん環境系や SDGs 推進の計画や方針でしっかり入れてあるのかもしれませんが歳出削減を考えたときに、一時的には負担が増すかもしれませんが、将来的にみると必要かなと思いました。すでに市有施設でやっていることなので、あえて入れなくてもという考え方もあると思われます。</p>	<p>□ICTについてはネットワーク外部性の考え方から例えば広域化も有力な手段で「連携」は検討俎上に来るのではないのでしょうか</p>	<p>□ア 公共施設マネジメントの推進について 「長寿命化」というのは「適切な維持・管理」と同じではないでしょうか。</p> <p>Ⓔ</p> <p>□「イ 持続可能な財政運営の推進」について、羅列になっていて、まとまりがないように思います。例えば、下記のような体系になるのではないのでしょうか。</p> <p>①歳入確保の取組 ○市税などを適正に賦課し、徴収率の向上 ○使用料・手数料などの利用者負担の適正化 ○市税や使用料・手数料収入のほか、様々な手法による自主財源確保 (似たような文言なので、削除してはと思います。)</p> <p>②歳出削減の取組 ○社会・経済情勢の動向に応じ、限られた行政経営資源を最適に配分 ⇒PDCAサイクルによる継続的な行財政運営の改善 ⇒最少の経費で最大の効果が得られる行政サービスの提供 ⇒デジタル技術での効率化</p> <p>③資産や負債の正確な把握と適切な管理に基づいた、分かりやすい財務情報の開示</p>			<p>□財政運営については、企業における経営状態を向上させることが当然の目標と同じく改革の推進は、当然のことと捉えているので、敢えてマーカーを入れませんでした。</p>	

第七次大綱	第八次大綱	①普世会長	②阿部副会長	③浅井委員	④宇賀田委員	⑤小林委員	⑥寺澤委員	⑦中谷委員	⑧西脇委員
<p>の電子化の推進 ◆オープンデータの推進及び活用の促進</p> <p>ウ 持続可能な財政運営の推進 (ア) 歳入確保への取組 ◆新たな自主財源の確保や市有資産の有効活用 ◆市税などの適正な賦課と未収金の縮減 ◆利用者負担の適正化</p> <p>(イ) 歳出削減への取組 ◆事業の効果や優先順位付けなどによる事業の選択と集中 ◆コスト意識の徹底による歳出の効率化 ◆補助金、負担金などの見直し</p> <p>(ウ) 効率的・計画的な財政運営 ◆中長期的な財政推計を踏まえた財政運営 ◆統一的な基準による公会計などに基づく財務分析を活用した財政運営 ◆予算におけるPDCAサイクル(成果の目標設定-効率的な執行-行政評価-予算の編成)の確立</p>							<p>□第七次大綱中、</p> <p>・市税などの適正な賦課と未収金の縮減 ・利用者負担の適正化 ・コスト意識の徹底による歳出の効率化については、第八次のどこかに記載してもらいたいと思った用語です。</p>		

第七次大綱	第八次大綱	①普世会長	②阿部副会長	③浅井委員	④宇賀田委員	⑤小林委員	⑥寺澤委員	⑦中谷委員	⑧西脇委員
<p>エ 人材の育成と組織体制の整備 (ア) 職員の意識改革・能力向上 ◆意識改革や能力向上につながる職員研修の充実 ◆職員の法令順守意識の徹底</p> <p>(イ) 組織の活性化・最適化 ◆地域課題や市民ニーズに的確かつ迅速に対応できる組織体制の見直し ◆多様な経験を持つ人材や専門分野に精通した人材の育成と確保 ◆ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進 ◆女性職員の活躍推進 ◆リスク管理体制の整備 ◆職員の働き方の見直し ◆性別を問わず働きやすい組織風土や環境の整備</p> <p>4 推進体制 (1) 行政改革に対する意識の徹底 (2) 実施計画の策定と進捗管理 (3) 実施計画などの公表</p>	<p>(3) 市民の満足が高められる市政の推進のための体制整備 ア 行政DXの推進 ◎行政手続のデジタル化や各種手続の簡素化 ◎デジタル技術での効率化 ◎AIやデジタルなどの先端技術の活用 イ 多様で柔軟な職員の働き方の推進 ◎成果を重視した計画的な行政運営 ◎人事評価制度、各種研修、自発的な能力開発の支援や職員提案制度などを通じ、職員の職務に対する意欲と能力の向上 ◎職員の適正配置と市民ニーズに的確かつ柔軟に対応した組織づくり</p> <p>6 推進体制 (1) 職員の意識改革 (2) 実施計画の策定と進捗管理 (3) 実施計画などの公表</p>	<p>□民間人材(副業人材)の活用という視点が欲しい。 民間との人材交流なども</p>			<p>□IT専門職員の採用・育成方針はどこかで記載があるのでしょうか。</p>	<p>(2) 市民の満足が高められる市政の推進のための体制整備 ア 市民等との連携・協働 イ 職員の意識改革 ウ 多様で柔軟な職員の働き方の推進</p> <p>ⓕ</p>	<p>(3)市民の満足が得られる市政の推進</p> <p>ⓕ</p>	<p>□働き方の推進については、制度や組織枠などでの改革も大切ではありますが、意識改革に重きをおいていかないと、外からの力のみでは変わっていかないと思います。</p>	

<全般を通じた意見>

- 浅井委員 □人口減の中で一定の行政サービスの質を保つためには他の地公体や様々な市民、NPO、企業との役割分担、連携が必要だと思います。
- 目標（KPI）は定めないものなのではないでしょうか。
- 何を目指してゆくのかを端的に指標に表すことができれば推進力は増すのではないのでしょうか。
- 寺澤委員 □私個人としては、後期基本計画に引きずられるのではなくて、「効果的で効率的な行財政運営」をベースに市の事業に対して行革の視点でチェックできるような項目を記載すればよいのではないかと思います。
- 既に骨子の検討段階で「後期基本計画」寄りになっていると思うので、後期基本計画の用語を生かして記載したらどうか。